

2月市議会 系例を提出

3会派共同提案

国民健康保険税 減免制度

生活保護を基準



日本共産党は高すぎる保険税引き下げを一貫して要求。2月市議会では、3会派共同で減免制度を改善し、低所得者の滞納者を減らすため条例提案をしました。内容は、生活保

生活保護以下 を全額免除

国保加入者の約3割が非課税者。年金控除や扶養控除もなく低所得者や家族が多いほど負担が重いのが国保税です。不況の長期化や年金引き下げで滞納者が増え続けています。

高すぎる国保税、滞納者が増えています。日本共産党、市民・市民ネット、みんなの党は、生活保護を基準とした減免制度改善の条例案を提出しました。しかし、賛成議員は10名、反対多数で否決されました。

生活保護基準額(市川市のみ)

単身高齢者(72歳)の場合

月額118,600円 年額1,423,200円



高齢者2人世帯(71歳、64歳)

月額171,310円 年額2,055,720円



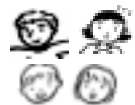
母子3人世帯(30歳、9歳、4歳)

月額262,660円 年額3,151,920円



4人世帯(35歳、30歳、9歳、4歳)

月額307,340円 年額3,688,080円



上表が生活保護基準額です。これ以下であれば働いていても生活保護を受けられます、ご相談下さい。

生活保護に1.3倍までを減免する。所得割を生活保護以下の収入の人は全額免除、1.15倍以下を75%、1.3倍以下を50%免除するものです。介護保険で滞納者を出さない対策の一つとして生活保護を基準とした減免制度があります。国保税もこれに合わせて提案しました。条例提案の答弁者は



今後、国保税の引き下げ、減免の改善を求めていきます。質疑もなく反対し、否決

質疑もなく
反対し、否決



大野駅の車止め、 一部撤去すると回答

「駅に入るのに車止めが通行の妨げ」との声を受け、昨年から市長に改善を要望してきました。市は「JRと協議。そして、JRが4月以後一部撤去する」と回答してきました。

「庁舎整備基本構想策定委員会」を設置

市役所本庁舎は、老朽化と耐震性不足のため建て替えを検討してきました。2月議会で基本構想策定委員会を設置。委員は15名、議会から4名を選出しました。今後、一年間かけて市役所のあり方や建て替えの基本構想を検討



市役所本庁舎

します。私も委員として選出されました。難しい課題です。市役所について皆さんのご意見やご要望をぜひお寄せ下さい。

議会から4名、金子貞作も選出

社会保障・財政危機 日本共産党

消費税に頼らず、財源をつくれます

社会保障を再生し、さらに拡充するためにどうするか。

日本共産党は消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提言しています。(党ホームページに全文)



聖域なくムダ一掃 (3・5兆円)

ダム建設3千億円、大型道路5千億円...。大型開発2兆円のうち、半分をカット。原発推進予算を3千億円削減。在日米軍予算を2,700億円カット、新型戦車、戦闘機など装備品を中心に1兆円減らす。政党助成金320億円を廃止する。

富裕層、大企業に応分の負担 (8~11兆円)

この間、財政危機のもとでも富裕層や大企業には減税が繰り返されてきました。この優遇と不公平をただす税制改革で、8~11兆円の財源を確保することができます。

証券優遇税制の廃止。富裕税の創設、新たな大企業減税を中止。

国民が力に応じて支える「応能負担」の税制改革 (6兆円)

先進的な社会保障のためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。国民の所得を増やす経済改革をすすめる「応能負担」の原則で財源をつくる必要があります。



写真は曾谷6丁目の外環代替地。約6千㎡あり、中には公園も使えないままで



私は2月市議会の一般質問で、市に未利用の外環代替地を特養ホームや保育園

未利用の外環代替地 特養ホームや保育園に

建設などへの活用を国に積極的に働きかけるよう求めました。

「要望があれば」と答弁

まちづくり部長は

「今後事業の進捗により、国からの相談や住民から具体的な要望があれば」と答弁しました。

市内に外環代替地は11カ所、面積2万1千㎡、91区画を用意。現状

在86区画(1万6千㎡)が残り、曾谷6丁目のビジョン跡地も全て空き地のままです。市民から「もったいない。税金のムダ遣いではないか」と意見も...

国際交流に税金2800万円



市長は今年、フランスのイッシ・レ・ムリノ市との新たな国際交流都市締結を予定しています。その協議やガーデナー市との相互訪問と併せて約2800万円の予算(議会関係10名分、1226万円)を計上しました。

- 市の【姉妹都市・友好都市交流】
- ガーデナー市(アメリカ・カリフォルニア州)1970年(昭和37年)締結
- 樂山市(中国・四川省)1981年締結
- メダン市(インドネシア・北スマトラ州)1989年(平成元年)締結
- 市の【パートナーシティ】
- ローゼンハイム市(ドイツ・バイエルン州)2004年(平成16年)締結

資に多くの税金を費やした割に効果が少ないこともあり国際交流も縮小を求めてきました。財政難と言いつつながら新たに国際交流都市を増やす理由があるのでしようか。共産党は税金を使った海外視察・交流は参加しません。

編集後記

お気軽に相談を

仕事くらしの悩み

連絡先 金子貞作 337-6184(夜間)

例年になく寒かった今年の冬。それでも、春の訪れとともに生き物が目を覚まし、活発に動き回っています。あの震災から1年。犠牲になられた方々に、心からお悔やみを申し上げます。そして被災者の皆様にお見舞いを申しあげます。09年度、日本の税収の国内総生産(GDP)比でOECD34カ国中、日本は下から2番目という最低水準です。長年続いた大企業、大資産家優遇で税収が減った事が原因しています。